

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：宮崎県

農業委員会名：宮崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	4
40代以下	—	3
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和8 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	44	44	11

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	4,125	基幹的農業従事者数	5,233	認定農業者	1,386
農業経営体数	3,009	女性	2,226	基本構想水準到達者	1,266
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	977	認定新規就農者	100
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	157
				集落営農経営	1
				特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,900	3,200	-	-	-	8,100

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	8, 100 ha	5, 518 ha	68. 1 %
課題	地域農業の担い手の減少と高齢化が進むなか、農産物の価格の低迷や作業労働力確保が困難であることと等の理由から、山間部や面積狭小地を中心に農地の遊休化が進んでおり、有害鳥獣による被害も見受けられる。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和8 年度	集積率	80. 0 %
今年度の新規集積面積	581 ha	農地面積(C)	8,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	6, 099 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	75. 3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	277. 2 ha	182. 5 ha	94. 7 ha
課題	関係地権者に対して利用意向の聞き取りや保全管理活動の依頼に取り組んでいるが、一時的に再生した以降にも遊休化する事例も多く解消が困難な状況である。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	45.5 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	9. 2 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	224.4 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市の農業農村整備計画と調整を図りながら、基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備について検討を行う。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	25. 9 ha
---------------------------	----------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者	
	15	経営体	19	経営体	21	経営体
	4.3	ha	6.1	ha	5.5	ha
課題	関係機関と連携し、情報を共有しながら、個々の新規参入者の営農計画に即した農地確保等を円滑に進める必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	588.8 ha	284.3 ha	290.1 ha	387.7 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	38.8 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の人数	44 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	①農地の集積	地域計画の話し合いの強化月間として、市やJAと連携して、地区毎の話し合いに積極的に関与する。
8月	③新規参入の促進	農業参入相談月間として、農業研修生との顔合わせ会等を通じて、就農希望地や営農計画、農地の賃借等に関する相談に対応する。
9月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農地所有者への個別訪問や電話による意向把握を行い、利用意向の把握を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	11月	相談会名	みやざき就農応援相談会
参加者数	2名	開催場所	JAアズムホール
相談会の内容	宮崎県が主催する就農希望者を対象とした相談会に参加し、就業や生活面について助言等を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)